

平成30年度一般社団法人富山県農業会議事業報告 (農業委員会ネットワーク業務に関する事業報告)

平成30年度の事業計画に基づき、農業委員会ネットワーク機構として各種の事業を行ったので、その概要を次のとおり報告します。

I 農業会議の組織、運営について

1. 組織及び運営機構

総 会	46人	全普通会員をもって構成。
理 事 会	13人	理事13人、監事3人をもって構成。
監 査 会	3人	監事3人をもって構成。
常設審議委員会	29人	会長、副会長他常設審議委員会運営規程にもとづき普通会員より選出。

2. 会員の人員

(1) 普通会員 46

市町村農業委員会会長15 学識経験者9 市町村15 農業団体7

(2) 賛助会員 5団体

II 農業委員会ネットワーク業務の内容

1. 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 会 議

① 総 会

開催年月日	総会名・開催場所	議 事 内 容
平成30年 6月21日	通常総会 富山市 サンシップとやま	議事 1 平成29年度事業報告の承認について 2 平成29年度収支決算の承認について 3 役員の選任について
平成31年 3月22日	臨時総会 富山市 県民会館	議事 1 平成30年度収支予算の変更について 2 平成31年度事業計画並びに収支予算について 3 平成31年度会費について 4 理事、監事の報酬について 5 平成31年度借入金最高限度額について

② 理事会

開催年月日	開催場所	協 議 事 項
平成30年 4月17日	第1回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 常設審議委員の選任について

開催年月日	開催場所	協議事項
平成30年 5月21日	第2回 富山市 県森林水産会館	1 通常総会の開催と提出議案について 2 規程等の一部変更並びに制定について
平成30年 6月21日	第3回 富山市 サンシップとやま	1 会長、副会長、代表理事の選任について 2 常設審議委員の選任について
平成31年 2月21日	第4回 富山市 県森林水産会館	1 臨時総会の開催と提出議案について

③ 監査会

開催年月日	開催場所	監査事項
平成30年 5月15日	富山市 県森林水産会館	1 平成29年度農業会議事業内容について 2 平成29年度農業会議収支決算の内容について 3 その他

④ 常設審議委員会

開催年月日	開催場所	議事内容
平成30年 4月20日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業施策に関する政策提案活動の実施について 3 平成29年度常設審議委員会で審議された案件について
平成30年 5月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県選出国會議員に対する要請事項等について
平成30年 6月21日	サンシップ とやま	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 平成30年度耕作放棄地対策の推進について 3 農業経営法人化説明会の開催について
平成30年 7月19日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 平成30年度「農業者との意見交換会」実施要領について
平成30年 8月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業施策に関する政策提案について 3 収入保険制度について
平成30年 9月21日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業施策に関する政策提案について 3 平成30年度富山県農業委員会研修大会について

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
平成30年 10月22日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 全国農業新聞の普及状況及び推進について
平成30年 11月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について
平成30年 12月18日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 全国農業新聞の普及状況について
平成31年 1月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 農地を利用する権利の設定の裁定に関する意見について 3 平成30年度農業委員会研修会の開催について 4 農地参考賃借料及び農作業標準料金の算定について
平成31年 2月21日	県森林水産 会館	1 魚津市吉島地区土地地区画整理事業の許可申請に関する意見 について 2 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について
平成31年 3月22日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に 関する意見について 2 平成31年度富山県農林関係予算について

⑤ 市町村農業委員会長及び事務局長会議等

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
市町村農業委員会・事務局長会議	平成30年 4月27日	富山市 県民会館	1 平成29年度農業委員会長連絡協議会事業報告並びに決算の報告について 2 平成30年度農業委員会長連絡協議会事業計画並びに予算について 3 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 4 平成30年度農業者年金の加入推進について 5 平成30年度農業情報利用活動事業計画について 6 平成30年度情報・出版事業の推進について 7 農地利用の最適化と農地中間管理機構との連携について 8 農地情報公開システムについて 9 農業経営者総合サポート事業について 10 平成30年度全国農業委員会会長大会について 11 富山県農業施策に関する政策提案等の実施について
市町村農業委員会会長会議	平成30年 5月21日	富山市 県森林水産会館	1 一般社団法人富山県農業会議の理事・監事候補者の選出について
市町村農業委員会担当者会議	平成30年 5月23日	富山市 県農協会館	1 農業委員会組織等を巡る情勢について 2 農地利用最適化業務について 3 平成30年度耕作放棄地対策の推進について 4 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 5 農地台帳の整備推進について 6 農業者年金の加入推進について 7 常設審議委員会の各種様式の作成・提出について 8 調査事業について 9 情報・出版事業の推進について
市町村農業委員会・事務局長会議	平成30年 9月21日	富山市 県農協会館	1 農業委員会を巡る情勢について 2 農地利用最適化業務について 3 平成31年度農業委員会関係予算対策について 4 富山県農業施策に関する政策提案について 5 新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 6 富山県農業委員会研修大会について 7 農地台帳の整備について

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
			8 農業者年金の加入推進について 9 情報・出版事業の推進について 10 とやま農業経営総合サポートセンターの活動について 11 経営管理能力向上研修会の開催について 12 平成31年度税制改正要望について 13 農業委員会長特別研修会の開催について 14 農業者年金加入推進セミナー及び平成30年度農業委員会会長代表者集会の開催について

(2) 農業委員会活動強化対策事業

市町村農業委員会の活動を強化するため、農業委員等及び事務局職員を対象に各種研修、情報交換等を行い、資質向上に資した。

① 基礎研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成30年 5月16日、 18日	富山市 体育文化センター	農業委員会 及び農政担 当職員 延べ 93人	※5月16日 1 新規就農関連施策について 2 農地中間管理事業について 3 農地中間管理機構の事業の特例に関する業務について 4 農業会議が実施する新規就農情報収集について (1日目全体質疑) ※5月18日 1 農業委員会と農地対策に取り組む活動について 2 農地に関する行政について 3 農業委員会の実務について 4 自作農財産について 5 農地法第3条について 6 農地に関する税制について 7 農地台帳の整備について 8 農地転用について 9 農振整備計画について 10 農振除外について 11 農村産業法について 12 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進について 13 農業者年金制度について 14 情報・出版事業の推進について 15 情報事業の推進について (2日目全体質疑)

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成30年 5月23日	富山市 県農協会館	農業委員 会職員等 32人	1 農業委員会組織等をめぐる情勢について 2 農地利用最適化業務について 3 平成30年度耕作放棄地対策の推進について 4 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進について 5 農地台帳の整備推進について 6 農業者年金の加入推進について 7 常設審議委員会の各種様式の作成・提出について 8 調査事業について 9 情報・出版事業の推進について 10 その他
平成30年 11月19日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員等 302人	1 「農業委員会等を巡る情勢について」 講師：(一社) 全国農業会議所 事務局長代理 稲垣照哉 氏 2 農地利用の最適化等に関する事例発表 講師：魚津市農業委員会、入善町農業委員会、 立山町農業委員会 3 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進について 4 農業者年金の加入推進について 5 情報事業の推進について

② 特別研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成30年 5月29日	東京都 ルポール麹町	農業委員 会長等 19人	1 研修 講師：(一社) 農林水産航空協会 長谷川裕 氏 講演「産業用無人航空機の現状と課題」
平成30年 10月18 ～19日	高岡市 磯はなび	北信越ブ ロック女 性農業委 員等 90人	1 情勢報告 講師：(一社) 全国農業会議所事務局長代理 稲垣照哉 氏 2 講演「農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組について」 講師：農林水産省経営局農地政策課調査官 渡辺安宣 氏 3 グループ討議 4 現地視察
平成30年 10月24 ～25日	新潟県阿賀 野市他	農業委員 会長等 16人	1 改正農業委員会法に基づく法令業務等の農業委員会の対応について 2 農地の集積・集約化への対応について 3 遊休農地への対応について 4 鳥獣害対策について 5 農業者年金の加入推進について 6 全国農業新聞・全国農業図書の普及拡大について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成31年 1月30日	富山市 県民会館	農業委員 会職員等 52人	1 共通研修 ① 農業委員会業務と農業委員・農地利用最適化推進委員の活動について ② 農業委員会業務推進にあたっての留意事項について ③ 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進について ④ 農地参考賃借料・農作業標準料金について ⑤ 農地台帳の整備について ⑥ 農業者年金業務の推進について ⑦ 情報事業の推進について ⑧ 農業用ハウスの底面を全面コンクリート張りした場合の取り扱いについて ⑨ 農地中間管理事業について 2 部門別研修 ＜農地調整部門＞ ① 農地法関連業務について ② 農振除外関連業務について ③ 農業委員会業務について ④ その他 ＜基盤強化推進部門＞ ① 農業経営者総合サポート事業及び認定農業者制度について ② 強い農業・担い手づくり総合支援交付金について ③ 農業次世代人材投資事業について ④ 各地域担い手育成総合支援協議会活動について ⑤ その他
平成31年 2月13日 ～14日	高岡市 磯はなび	農業委員 会長・事 務局長等 39人	「農業委員会系統組織をめぐる情勢について」 講師：(一社) 全国農業会議所農政担当部長 阿久津正 氏 協議事項 1 農林水産関係予算について 2 農業者年金加入推進と県農業者年金協会の活動について 3 情報・出版事業の推進について 報告事項 1 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」について 2 平成31年度全国農業委員会会長大会の開催について 3 とやま農業経営総合サポートセンターの活動について 4 その他 意見交換： ①違反転用への対応、②「農地パトロール」「農地集積活動」の地図、③「活動計画」「点検・評価」について、市町村農業委員会からの報告等に基づき意見交換会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成31年 2月20日	富山市 とやま自遊館	県内女性農 業委員等 22人	1 農業委員会業務と農業委員・農地利用最適化推進委員の活動について 2 農地転用について

③ 専門研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成31年 3月11日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員等 313人	1 小浜市における農地利用最適化の実現に向けて 講師：福井県小浜市農業委員会 会長 西田尚夫 氏 2 農地利用最適化の取り組みについて 講師：滑川市農業委員会 会長 新村 剛 氏 3 農地利用最適化推進活動など農業委員会業務の留意事項について 4 農業者年金の加入推進について 5 情報事業の推進について

④ 農業委員会巡回指導

県内農業委員会に対して、巡回指導を行った。

開催時期	開催場所	対象委員会数	検 討 内 容
平成30年5月1日	高岡市役所	1委員会	1 農業委員会業務について 2 その他

⑤ 農業委員会組織業務効率化検討会

開催年月日	開催場所	参加人員	協 議 内 容
平成31年 1月30日	富山市 県民会館	農業委員 会職員 22人	1 農業委員会の広域連携について 2 農業委員会の業務効率化について

⑥ 農業委員会組織業務効率化実態調査の実施

調査時期	調査内容	調 査 方 法
平成30年 4月～31年 3月	・農業委員会の広域連携について ・農業委員会の業務効率化について	県下の農業委員会活動の点検評価調査を実施した。

(3) 農業委員会を支える諸活動

農業の持続的な発展を図り食料自給を強化することが重要な課題で、国では農業競争力強化プログラムに従い、攻めの農業への転換が進められており、農業者の公的代表者として農業・農村現場の実態が反映された改正となるよう要請活動を行った。また、現場の声や提案の積み上げを行い、県・政府並びに国会議員等に対して農業・農村施策に関する提案・要望を始め各種活動を行った。

① 県選出国会議員への要請活動等

農地制度の改革、食料・農業・農村基本政策の確立並びに農地行政への対応と体制整備・予算

対策等を進めるための対策会議や富山県選出国會議員との懇談会を次のとおり開催した。

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
平成30年 5月30日	東京都 衆議院第2議員会館	会長他 19人	*要望・提案・懇談 1 農地利用の最適化の取り組みを強化するための政策提案
平成30年 11月29日	東京都 都市センターホテル	会長他 20人	*要望・提案・懇談 1 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議について 2 富山県農業施策に関する政策提案について 3 農業委員会活動推進等に関する意見交換会

② 全国農業委員会会長大会への参加

全国農業委員会会長大会に出席するとともに、集会にて提案・要請決議をし、要請活動を行った。

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
平成30年 5月30日	東京都 文京シビックホール	会長他 19人	1 第10回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰 2 決議 ① 農地利用の最適化の取り組みを強化するための政策提案 ② 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」をやり遂げるための申し合わせ決議 ③ 情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議
平成30年 11月29日	東京都 メルパルクホール	会長他 20人	1 パネルディスカッション 「農地利用の最適化の実現に向けて」 2 要請・申し合わせ決議 ① 農地利用の最適化の取り組み強化に向けた申し合わせ決議 ② 情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議 ③ 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

③ 富山県農業委員会研修大会の実施

県内の農業委員・農地利用最適化推進委員が一堂に会し、農地利用の最適化の推進方策や委員の資質向上に向けた研修大会を開催した。

開催年月日	開催場所	参加者	大会 内 容
平成30年 11月19日	射水市 アイザック小杉文化ホールラポール	農業委員等 302人	1 表彰 永年勤続農業委員等表彰 富山市尾崎昭男他24名 2 研修 ① 農業委員会等を巡る情勢について 全国農業会議所事務局長代理 稲垣照哉氏

開催年月日	開催場所	参加者	大会内容
			② 農地利用の最適化等に関する事例発表 魚津市・入善町・立山町農業委員会 ③ 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進について ④ 農業者年金・情報事業の推進について ⑤ 農地利用の最適化等の一層の推進に関する申し合わせ決議について

④ 市町村農業委員会の体制強化に関する要請活動の支援

農地制度における農業委員会の担う許認可等の業務と役割が質量ともに増大していることから、市町村長に対して市町村農業委員会の活動予算の確保及び事務局体制の整備・強化等に向けた取り組みを支援した。

⑤ 農業税制、課税対策について

平成31年度の税制改正にむけて、農業委員会からの意見をとりまとめ、税制上の新たな措置事項や適用期限の延長事項等について政府・国会に要望を行った。

2. 農地に関する情報の収集、整理及び提供

(1) 機構集積支援事業

農地転用の許可に関する議案審議および農地法に関する事務処理並びに農地の利用状況調査の指導を行った。

① 農地制度に関する相談活動等

市町村農業委員会等から寄せられた、農地制度に関する事務処理や農業者等からの質問への対応等について相談活動を行った。

② 農業委員等の研修

ア 研修実施実績等

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修内容
開催無し			

イ 中央研修会への出席等

研修会名	開催・場所	研修内容	出席者名	備考
全国農業委員会 会長代表者集会	11月29日 (東京都)	農業委員会活動の強化対策	農業委員2人	

研修会名	開催・場所	研 修 内 容	出席者名	備考
女性農業委員登用促進研修会	1月9～10日 (東京都)	女性委員登用促進の対策	農業委員2人	
都道府県農業会議農地主任者会議	1月30日 (東京都)	農地利用の最適化の推進対策	農業会議職員 1人	
女性の農業委員会活動推進シンポジウム	3月6日 (東京都)	女性農業委員・農地利用最適化推進委員の活動強化	農業委員2人	

ウ 農業委員会に対する指導・協力

実施時期	対象農業委員会名	活 動 内 容	指導員人数
平成30年6月 ～31年3月	市町村農業委員会 (15農業委員会)	本事業の実施、農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農地台帳の整備、農地中間管理事業の推進、農地法等の内容、法令業務の適正執行、相続税等納税猶予対象農地の対応、農地の有効利用、遊休農地解消対策等、その他農業委員会業務に係る業務についての相談や実践方法の助言、協力を実施。	1人

③ 農地法等に基づく業務を処理するための会議

会 議 名	開催時期	会議内容	出席人数	備 考
常設審議委員会	平成30年6月 ～平成31年3月	農地転用の許可に関する議案審議	延べ190人	
総 会	平成30年6月21日 平成31年3月22日	事業報告等審議 事業計画等審議	22人 20人	

(2) 農地情報利用効率化対策事業

農業委員会の優良農地の保全、担い手への農地の利用集積関係業務を円滑に実施するためには、農地等の情報を随時、的確に把握する必要がある。このため、農地・農家等の情報を効率的に管理・活用する体制を整備するため次の活動を行った。

① 企画検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 事 項
平成30年 5月23日	富山市 県農協会館	32人	農地情報公開システムの推進等

② 農地情報公開システム活用・普及推進検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 の 内 容
平成31年 1月30日	富山市 県民会館	22人	農地情報公開システムの活用等

③ 農地情報公開システム整備状況の調査・分析

調査実施時期	調 査 ・ 分 析 の 内 容
平成30年4月 ～31年3月	農地情報公開システムのデータ整備状況の調査

④ 農地情報公開システム研修会の参加

開 催 日	参 加 場 所	参 加 人 員
平成30年9月3～4日	東 京 都	2人

⑤ 農地情報公開システム濃密指導の実施

対象委員会数	指導回数	指導員氏名	職 業	従事日数	謝金支払い実績
15委員会	1回	柳澤 洋平	農業会議主任	12ヶ月	—

3. 農業を営み、又は営もうとする者に対する支援

(1) 富山県青年農業者育成事業(青年農業者等育成センター事業)

効率的かつ安定的な農業経営を担う人材を育成・確保するために、就農希望者等に対し、就農及び農業法人の雇用等に関する情報を幅広く提供し、就農及び雇用等の促進につなげることを目的として実施した。

① 市町村受入情報収集実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
平成30年8月	1回	平成30年9月	

② 農業法人雇用、研修受入情報調査実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
平成30年6月	4回	平成30年8月	15法人から雇用受入希望有り
平成30年8月		平成30年10月	14法人 //
平成30年10月		平成30年12月	12法人 //
平成31年1月		平成31年3月	16法人 //

③ 農地・住宅情報収集実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
平成30年7月	2回	平成30年11月	
平成31年2月		平成31年3月	

(2) 新規就農等相談支援事業

県内外の就農希望者と従業員や後継者を確保したい農業法人等とのマッチングを促進するため、求人求職情報など就農に関する情報の収集・提供、個別の就農相談等を実施した。

4. 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

認定農業者や集落営農組織等本県農業の担い手の育成や法人化による経営発展を促進するため、県、県農業協同組合中央会、県農業会議など関係機関で組織する、富山県担い手育成総合支援協議会にとやま農業経営総合サポートセンターを設置して農業者からの幅広い相談に応じるとともに、以下のとおり担い手育成のための支援策を重点的かつ総合的に実施した。

(1) 富山県担い手育成総合支援協議会活動

① 農業経営者総合サポート事業

ア 経営相談窓口の設置

窓口担当者	役 職	氏 名	備 考
	コーディネーター	石黒 宏治	
	事務局専任	森山 哲也	
	事務局専任	永森 弘	
	事務局兼任	奥野 貴宏	

イ 専門家の登録、派遣活動回数

(派遣＋相談会)

専門分野（属性）	人数	うち農業経営 アドバイザー	氏 名	活動日数
全 体	23 人	4 人		33.5 日
税理士	7 人	2 人	堤谷茂雄、安達長俊、 水野博、金山睦美、 吉田武男、堀勝彦、 藤樫正和	23 日
中小企業診断士	3 人	人	安達長俊、布目大剛、 窪田賢一	日
社会保険労務士	6 人	人	畠山義明、小西澄夫、 武部禎之、鎌倉義則、 中土政英、片山昌作	6.5 日
公認会計士	人	人		日
弁護士	人	人		日
司法書士	1 人	人	朝倉隆朗	1 日
弁理士	人	人		日
行政書士	2 人	人	小西澄夫、竹田達矢	日
不動産鑑定士	2 人	人	竹田達矢、堀江行一	日
ファイナンシャル・ブ ランニング技能士	人	人		日
経営コンサルタント	3 人	2 人	山瀬孝、舘野 輝治、 加瀬謙一	3 日
デザイナー	1 人	人	林久美	日
社員教育接遇マナー講師	人	人		日
大学教授	人	人		日
農業法人経営者	1 人	人	高田法定	日

ウ 経営戦略会議の開催

開催回数	28 回	うち専門家人数 (延べ人数)	34 人
参加人数（延べ人数）	260 人		
経営戦略策定数	68 件		

エ 重点指導農業者の選定

相談区分	重点指導農業者数	うち個人	うち法人	うち集落営農
全 体	68 経営体	16 人	24 法人	28 経営体

オ 経営診断

相談者区分	経営診断実施件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
合 計	68 件	16 件	24 件	28 件
うち重点指導農業者	68 件	16 件	24 件	28 件

カ 相談カルテ

相談者区分	カルテ作成件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
合 計	68 件	16 件	24 件	28 件
うち重点指導農業者	68 件	16 件	24 件	28 件

キ 支援チームによる専門家派遣

支援チーム派遣区分	支援チーム派遣件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
全 体	29 件	10 件	4 件	15 件
うち専門家派遣あり	29 件	10 件	4 件	15 件

ク 重点指導農業者への支援チーム派遣件数（延べ件数）

相談区分	支援チーム派遣件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
全 体	54 経営体	24 人	6 法人	24 経営体

ケ 経営相談会の開催

開催内容	開催回数	参加人数	専門家派遣人数	備考
個別経営相談会	15 回	56 人	13 人	

コ 研修会等の開催

開催内容	開催回数	参加人数	専門家派遣人数	備考
法人化研修	2 回	85 人	4 人	
人材育成研修	1 回	44 人	1 人	
経営管理能力向上研修	7 回	92 人	4 人	
合計	10 回	221 人	9 人	

サ 農業経営法人化支援事業

法人化数		うち中山間 ルネッサンス 事業優先枠	
複数個別経営の法人化	2 法人		法人
集落営農の法人化	15 法人	3	法人
法人同士による新たな法人化	1 法人		法人
計	18 法人		法人
組織化数		うち中山間 ルネッサンス 事業優先枠	
	3 組織		組織

② 県担い手育成総合支援協議会

ア 協議会開催実績

開催時期	内 容	備 考
平成30年4月10日	・平成29年度事業報告、決算見込みについて ・平成30年度アクションプログラム、予算について	総会
平成30年7月10日	・平成29年度事業報告、決算について	総会
平成31年3月27日	・平成30年度事業報告、決算見込みについて ・アクションプログラムの内容検討について	幹事会

イ アクションプログラム作成実績

作 成 時 期	備 考
平成30年4月	

ウ 専任マネージャーの設置

専任マネージャー氏名	備 考
奥 野 貴 宏	

③ 担い手交流活動

ア 全国担い手交流会、全国優良事例発表会参加実績

開催時期	内 容	参加者数
平成30年11月8,9日	・全国農業担い手サミット in やまがた ・経営事例発表会、交流交歓会 ・先進事例調査	4人
平成31年2月4,5日	・全国農業経営者研究大会 ・講演会 ・パネルディスカッション	3人

④ 経営多角化・高度化支援活動

ア 経営多角化・高度化推進検討会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
平成30年8月10日	・県産農産物の販売・消費拡大対策について	52人
平成30年12月3日	・労務管理、商品販売促進についての講演研修会	68人
平成31年3月4日	・経営高度化多角化についての講演研修会	75人

イ 市場調査情報収集活動開催実績

開催時期	内 容	備 考
平成30年6月～ 31年3月	・農産物や特産物に関する関係機関発行情報の整理の実施について	

ウ 特産品等商品開発情報収集活動実績

開催時期	内 容	備 考
平成30年4月～ 31年3月	・商品開発に向けた取組状況に関する情報収集の実施について ・商品開発等に取り組む経営体への支援について 6経営体	

エ 商談会等開催実績

開催時期	内 容	出展者数
平成30年10月27,28日	・越中とやま食の王国フェスタ2018への出展	8経営体
平成30年11月10,11日	・食と農の祭典への出展	1経営体

⑤ 農業経営者組織化推進活動

ア 農業経営者に対する研修会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
平成30年7月30日	農業担い手現地研修会 ・「富富富」の高品質・良食味生産に向けた栽培管理について ・「富富富」の販売戦略について ・富山米の輸出の取組と富山米に期待すること ・とやま農業経営継承事業について ・先進地視察研修	認定農業者等 118人
平成30年11月28日	農業経営者研修会 ・平成30年産水稻の生育概要及び次年度の水稻重点技術対策について ・お米の食味ランキング事業について ・消費税の軽減税率制度について	認定農業者等 156人
平成31年1月24日	農業者新春交歓会 ・富山県の農業施策について ・優良経営体の事例発表 ・講演「近未来の農業・農村ととやま型農業経営モデル」	認定農業者等 440人

⑥ 地域農業に関する調査・研究活動

農業・農村の発展に寄与することを目的に地域の担い手が経営発展（法人化、複合化、多角化等）に取り組む際に生じる問題等を調査し、関係機関と連携しながら問題解決に向けた対応方策の研究を行った。

ア 農業経営の複合化・多角化支援

複合化・多角化等経営発展意欲の高い集落営農組織経営体等が、問題解決に取り組む活動に対して支援を行った。

- ・8市町村 8組織（内訳：野菜3組織 花卉2組織 果樹3組織）

イ 交流施設・農村起業の経営改善支援

農産加工所や農家レストランにおいて、経営上の課題を持つ経営体のコンサル支援や直売施設運営実務者研修会を行った。

（ア）コンサルの実施

- ⑦ コンサル依頼先
 - ・たいこう経営（中小企業診断士） 布目大剛 氏
 - ・mandeene（マーケティングコーディネーター） 松蔵高子 氏
 - ・株式会社ライズウィル（6次化プランナー） 荒城智子 氏

⑧ 実施の概況

- ・4市町村4組織 延べ14回（農産加工施設の売上向上・原価計算分析による適正売価の設定・組織の活性化対策・新たな事業展開等）

（イ）直売施設運営実務者研修会の開催

県内各地で農産物の直売や加工施設が運営されていることから、県内直売施設運営実務者及び支援担当者を対象に、農産物直売所経営の改善について研鑽し、地場産品直売所の販売促進拡大を図り、地域活性化につなげることを目的に研修会を開催した。

また、令和元年10月から実施される消費税改正に伴う軽減税率制度導入研修も併せて開催した。

ア 研修の概要

- ・開催日：平成30年11月9日
- ・講演内容：「農産物直売所・繁盛指南!!」
- ・講師：こまやか産直相談所（株）

所長 駒谷 行雄 氏

ウ 調査及び研究の実施

県下の認定農業者でH29に後継者がいないと回答した者の意向調査を再度詳細に行った。

⑦ 収入減少影響緩和対策積立金管理業務事務

経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の管理業務として、積立金口座帳簿の整備や北陸農政局富山県拠点の指示による積立金額の報告や積立者への積立金返納業務等を実施した。

⑧ とやま農業経営継承事業

ア 園芸産地の経営継承のアンケート調査の業務

県内の園芸産地193組織の代表者・構成員に対し、経営継承の現状や課題を把握するためにアンケート調査を実施した。

イ とやま農業経営継承推進フォーラムの開催

開催時期	内 容	参加者数
平成31年2月13日	・県内の農業経営の継承について ・講演「第三者継承の現状と課題」 ・パネルディスカッション	認定農業者等 126人

(2) 農業者年金基金委託事業

農業者年金基金の委託により、農業委員会が実施している農業者年金業務を円滑に推進するため、また、被保険者などからの相談に応じるため農業者年金相談員を設置し、次の事業を実施した。

① 農業者年金業務指導事業

ア 市町村農業委員会担当者等に対する研修会の開催

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成30年 4月18日	富山市 県農協会館	24人	1 農業者年金資格関係の制度と事務処理について 2 農業者年金保険料関係の制度と事務処理について 3 農業者年金給付関係の制度と事務処理について ① 新制度について ② 旧制度について 4 現況届けについて 5 農業者年金業務留意事項 6 農業者年金協会について
平成30年 6月14日	富山市 県農協会館	24人	1 農業者年金加入推進について 2 農業者年金業務留意事項について
平成30年 12月13日	富山市 県農協会館	20人	1 農業者年金加入推進について 2 農業者年金業務留意事項について

イ 県内現地指導の実施

対象委員会数	指導回数	備 考
3	3回	

ウ 指導資料の作成・配付

配付資料の種類	配布部数
農業者年金業務参考資料	12部
受給者用パンフレット	3,874部
加入推進用パンフレット(2種類)	1,320部

エ 農業者年金総合指導員の設置

総合指導員氏名	職 業	従事日数
柳澤 洋平	農業会議主任	89日

オ 被保険者・受給権者等に対する助言・指導

巡回相談	電話相談	窓口相談
3回	195回	0回

② 加入推進特別対策委託事業

ア 加入推進部長の設置数 15人

イ 加入推進部長及び女性農業委員に対する特別研修

開催時期	開催場所	参加人員	研 修 内 容 及 び 講 師 等
平成30年 8月24日	富山市 県民会館	加入推進部 長等 39人	1 人生100年時代の老後設計～農業者年金をどう活用するか～ 講師：(一社)埼玉県農業会議 農業者年金相談員 榊原喜久 氏 2 農業者年金制度の概要と加入推進の取組について 講師：農業者年金基金専門役 矢野亜由子 氏 3 加入推進事例発表 4 平成30年度富山県加入推進取組方針について

(3) 「農の雇用」事業

採用間もない従業員に対するOJT研修の実施を希望する農業法人に対して事業の募集を行い、事業申請書や研修計画の作成並びに事業実施上の留意点について指導・助言をした。また、研修開始4か月ごとに、研修状況の確認調査、指導・助言等を行った。

回 数	事業実施期間	経営体数	研修生数	備 考
第1回募集	平成30年 6月1日～	5	6	
第2回募集	平成30年 8月1日～	10	12	
第3回募集	平成30年11月1日～	11	11	
第4回募集	平成31年 2月1日～	8	8	
合 計		34	37	

5. 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

(1) 青年農業者育成対策事業

県青年農業者協議会の事務局体制を強化するとともに、関係機関との連携を一層緊密化して効果的な組織活動を展開し、青年農業者の育成と資質の向上を期することを目的として実施した。

① 事務局体制の強化

ア 県青年農業者協議会の事務局体制強化のため、職員を設置した。

イ 事務に必要な経費

電話料、消耗品、事務用品等

(2) 事務局を担当する経営者組織

① 富山県農業者協議会

② 富山県農業法人協会

③ 富山県企業稲作経営者協会

④ 富山県青年農業者協議会

6. 農業一般に関する調査及び情報の提供

(1) 農業一般に関する調査の実施

① 調査事前会議の開催

開催時期	開催場所	調査会内容	参加人員	備考
平成30年5月23日	富山市 富山県農協会館	調査実施上の注意点及び記入方法の説明	32名	

調査項目、調査方法

調査項目	調査方法
田畑売買価格に関する調査 ・耕作目的自作地売買価格 ・転用価格	県内267地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した
農作業賃金、農業労賃に関する調査 ・農業臨時雇い賃金、各種作業賃金 ・オペレータ賃金、他産業賃金	県内15地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した

(2) 農業情報利用活動・提供活動事業

一般農政・農地・農業技術等の情報を収集し、市町村農業委員会のほか関係機関団体に提供した。また、全国農業会議所との関係により「農政対策ニュース」(No1～No30)を作成し配布するとともに農業会議機関誌「アグリとやま」を発行(3回)した。

また、農業委員会並びに関係機関団体に随時情報を発行、提供するとともに、一般農業者を対象に全国農業新聞等の普及を図った。

① 情報普及体制の整備強化

② 情報活動推進のための諸会議の開催

③ 全国農業新聞の普及

- ④ 農業・農業者に対する情報収集及び提供並びに交換
- ⑤ 優良図書の斡旋等

7. 農地法等法令規定業務の実施

当会議で法令に基づく業務について処理したものは次のとおりである。

(1) 農地法に基づく事項（都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見聴取等）

農地法第4条及び第5条の規定に基づく事項を審議するため常設審議委員会を開催し、市町村農業委員会等から意見を求められた申請に対して必要に応じ現地調査を行い、市町村農業委員会等に答申したものは次のとおりである。

① 法第4条、5条関係（農地転用、一時転用を含む）

月 別	意見を求められた件数及び面積	
	件 数	面 積 (㎡)
平成30年4月	9	64,368.00
〃 5月	4	28,957.00
〃 6月	4	27,767.00
〃 7月	2	11,629.91
〃 8月	11	141,776.13
〃 9月	8	73,229.00
〃 10月	9	132,093.00
〃 11月	10	80,362.91
〃 12月	4	26,292.00
平成31年1月	7	76,375.00
〃 2月	11	104,280.00
〃 3月	1	8,644.00
合 計	80	775,773.95

② 農地の転用許可を要する農地の売却に関する買受適格の証明件数及び面積（5条）

5 条 関 係	
件 数	面 積 (㎡)
0	0

(2) 土地区画整理法による処理事項

土地区画整理法第136条の規定により、土地区画整理事業計画について市町村農業委員会から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

土地区画整理事業名称	面 積 (㎡)
魚津市吉島地区土地区画整理事業（1件）	6,243.03

(3) 農地法第43条による処理事項

農地法第43条の規定により、農地を利用する権利の設定の裁定について富山県から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

面 積 (㎡)
1, 5 8 4

(4) 農地法第18条による処理事項

農地法第18条の規定により、市町村農業委員会から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

面 積 (㎡)
0

(5) 農地調整関係等調査事業の実施内容

- ① 現地調査件数 58件
- ② 現地調査人数 71人

8. 農業者・地域の声を集めた提言活動の推進

(1) 県への提案・要請等の活動

「元気とやま」の実現に向け富山県農業の持続的発展を期すため、地域を支える担い手の農業に対する意見を市町村農業委員会から集めて集約し、今後の農業の政策に反映されるよう、県知事に「富山県農業施策に関する政策提案」を行った。

年 月 日	場 所	参加人員	提 案 内 容
平成30年 11月2日	富山県農林水 産部長室	会長他 5人	I 力強い農業構造の実現に向けた提案 1 農地対策の強化 2 農地中間管理事業の推進 3 担い手・経営対策の強化 4 農業者の経営安定対策等 5 農産物の販売促進・生産振興 6 有害鳥獣防止対策 7 6次産業化の推進 II 県農業会議・市町村農業委員会への支援

9. 農業委員会ネットワーク業務に附帯する業務の推進